

## 熊本地震 初動対応の振り返り

平成 28 年 6 月 23 日

経済産業省

## 1. コンビニ等が重要な役割

- ・ 発災直後から、大手コンビニ 3 社の社長等に対して、早期営業再開、物資の大量供給を依頼。コンビニは 70 万食／日以上を供給。渋滞により配送に支障があったが、一般車両通行不可の九州道一部区間を通行可能とすることで配送迅速化。  
→コンビニ等の運搬車両を緊急通行車両に。

## 2. 今回の対応を踏まえた必要物資・順番の整理

- ・ 例えば段ボール製簡易ベッドは、避難人数の減少や避難所集約が進まないと設置スペースが取れない。化粧水はあまり使われず。  
→ニーズ以上に早期・大量に送付して物資集積拠点の機能を阻害することのないよう、今回のニーズ発生状況を整理し、災害規模・時期・地域性に応じてプッシュ物資として必要となるものの一覧（必要量含む。）があれば有益。必要順は、水・食料、感染症・エコノミークラス症候群対策（トイレ等）、ブルーシート、その他生活関連物資。

## 3. 備蓄

- ・ 例えば、簡易トイレは、ごく初期に必要なもの。次第にニーズがなくなり、プライバシーが保てる仮設トイレが必要。ブルーシートは、降雨の状況次第で早期に必要なとなるが、在庫が見つからず適時の調達が困難に。  
→発災直後に必要な物資や、大量に必要な物資は、自治体・国が事前に十分な備蓄を持ち、在庫量・在庫場所情報を関係者に共有することで、スムーズに供給する必要。

## 4. 現地調達

- ・ 例えば漂白剤については、現地から 4 月 24 日に「11 本」の発注あり。その後、少量生活関連物資の現地調達スキームを構築。  
→今後も少量生活関連物資は現地調達を基本に。

## 5. ラストワンマイル

- ・物資集積拠点を発災後に決定した、物資集積拠点から先の物流が混乱した、在庫量・物資到着量が把握できなかった等、避難所へのラストワンマイル物資供給が困難。  
→被災しない強固な物流拠点の事前設定・事業者との取決め、プロ事業者への委託・自衛隊との連携、NPO の活用、発注・輸送・在庫管理等のシステム化が必要。

## 6. ニーズ把握

- ・今回の iPad システムは有効。しかし、物理的な配布には時間がかかる。また、既に別途ニーズ把握を行っている等の理由により、利用しないところもあった。電力・ガス等の供給についても、病院・福祉施設等の重要施設の状況が分からず、電話で状況を把握した。  
→アプリ又は web システムをあらかじめ構築し、施設管理者等に ID を配布してスマホ等からニーズや避難所状況を発信できるように。電気・ガス等のライフラインの状況把握・対応検討にも有益。(なお、通信網が使用不能になるような規模の災害については、別途検討が必要。)